

少子高齢化社会が到来し、新たな取り組みが求められる地方の企業や地域では、その糸口として大学の「知」と既存概念にとらわれない若者との関わりを求め、近年大学との協働が増加している。若者と企業が協働し、新商品が開発されたという記事が紙面をにぎわすことがあるのは、こうした背景に加え、2012年の中央教育審議会の答申が大学にも影響を与えている。

広がる若者と地域の協働

う大学間競争、大学の地域貢献の要請も加わって、企業や公共団体と連携して実社会の課題を扱う課題解決型の学習が増加している。

筆者自身は、今まで8年間若者と企業をつなぐ取り組みを行っており、一例として、工具の機械商社で文系の女子大生が実施した4カ月半のインターンシップでは大手企業10社と成約に至る営業成果があり、企業の抱える事業課題を扱い、企業への貢献を目指すインターンシップや講義を企業と協働設計している。また、著者が現在奉職している大学においても、製造業のインターンシップで商品の企

中部地方でも例えば愛知県中部の進学校、滝高校におけるビジネス部の活動事例や岐阜卓の進学校、可児高校では、地域のNPO法人縁塾と連携して1年生全員が参加する地域課題解決型キャリア教育を推進している事例がある。

滝高校においては、地域の企業と協働する商品開発とビジネスプランコンテストに応募するという2本柱で活動し、商売の実績や、卒業生から指導を受け全国大会にも出場した成果をあげている。可児高校においては、地域企業や住民等が高校生と一緒に学び、解決策を探る学びの場が構築され、それをきっかけに多くの高校生が自主的なボランティア活動の参加、可児市主催のシンポジウムで可児高生の登壇、市議会議員も参加する高校生議会への参加など、岐阜県第3次教育ビジョンで位置づけられた「ふるさと教育」の具現として岐阜県教育委員会の地域協創フラッグシップハイスクールの指定校となっており、他の学校からも視察が訪れるまでになっている。このように、若者と地域との協働の裾野は広がりをみせている。

つなげる取り組み 将来の財産に

学生に何を教えたかではなく、何ができるようになったのかということが重視され、学生が能動的に問題を発見し解を見出す「アクティブ・ラーニング」への関心が高まり、少子化に伴



名古屋経済大学法学部准教授
キャリアセンター副センター長
松林 康博

画提案を行い、企業から高評価をいただき、今年度も取り組みを継続・拡大している。学生との協働は受入側にメリットが生まれる可能性があるとともに、学生にも意欲的に学習に取り組みたくなる環境を整備できるメリットがある。

少子高齢化社会は今まで人類が経験したことのない複雑な社会になる。その未来を生きる若者の将来の財産となる協働が増えるよう、筆者自身も継続して微力を尽くしたい。

こうした教育現場のトレンドが大学に限らず、近年高等学校にも広がっていると感じる。隠岐島前高校のような過疎地域、テレビド라마や書籍になった三重県多気町の高校生レストランのような専門科を有する高校の事例に加え、現在では、

まつばやし・やすひろ キャリア教育。岐阜大学大学院農学研究所修士課程修了。1981年生まれ。

